

香川労働局発表
令和2年10月2日(金)
午前8:30解禁

1. 労働市場

(1) 概況 有効求人倍率 1.27 倍 (前月より 0.03 ポイント低下) 全国 4 位

8月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.27倍(全国4位)と前月より0.03ポイント低下した。平成23年8月以降、109か月連続で1倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、産業別では、建設業等で増加し、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉等で減少となり、全体で21.6%減と8か月連続で減少した。有効求人(原数値で前年同月比)は、25.7%減と8か月連続で減少した。

新規求職(原数値で前年同月比)は、0.5%減と2か月連続で減少、有効求職(原数値で前年同月比)は、5.0%増と9か月ぶりに増加した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松1.26倍、丸亀1.14倍、坂出1.63倍、観音寺1.50倍、さぬき0.69倍、土庄1.67倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は、1.04倍と0.32ポイント低下した。正社員の新規求人は14.5%減、非正社員の新規求人は28.2%減となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は52.0%と前年同月より4.4ポイント上昇した。

求人が求職を上回る状況は続いているものの、求人が減少しており、今後も新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されることから、香川県の雇用情勢判断を「求人が求職を上回って推移しているが、求人が大幅に減少しており、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に十分注意する必要がある」とした。

○ 有効求人倍率の推移(季節調整値)

	元年 8月	9月	10月	11月	12月	2年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
香川県	1.80	1.83	1.80	1.79	1.81	1.73	1.75	1.64	1.59	1.42	1.25	1.30	1.27
四国	1.58	1.58	1.57	1.56	1.56	1.51	1.48	1.42	1.33	1.25	1.17	1.19	1.15
全国	1.59	1.58	1.58	1.57	1.57	1.49	1.45	1.39	1.32	1.20	1.11	1.08	1.04

(注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む全数。 2. 令和元年12月以前の数値は、新季節指数により改訂。
3. 有効求人倍率(季節調整値)の季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

(2) 正社員の職業紹介状況 有効求人倍率 1.04 倍 (前年同月を 0.32 ポイント下回る)

正社員の有効求人倍率は1.04倍となり、前年同月を0.32ポイント下回った。

8か月連続で前年同月を下回った(同水準の月を含む)。

項目	年 月			前年同月比、差 (%、ポイント)
	2年7月	2年8月	元年8月	
正社員新規求人数 (人)	3,658	3,588	4,196	▲14.5
正社員有効求人数 (人)	9,636	9,925	12,423	▲20.1
正社員就職件数 (件)	507	483	649	▲25.6
常用フルタイム有効求職者数 (人)	9,197	9,513	9,123	4.3
正社員有効求人倍率 (倍)	1.05	1.04	1.36	▲0.32
正社員充足率 (%)	13.9	13.5	15.5	▲2.0

(注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)
2. 充足率=正社員就職件数/正社員新規求人数×100

(3) 求人動向

新規求人数 6,906 人 (前年同月比 21.6%減少)

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比 21.6%減と 8 か月連続で減少した。産業別では、建設業(53.2%増)、製造業(29.3%減)、情報通信業(65.1%減)、運輸業、郵便業(28.5%減)、卸売業、小売業(25.8%減)、宿泊業、飲食サービス業(51.0%減)、生活関連サービス業、娯楽業(41.5%減)、医療、福祉(24.2%減)、サービス業(36.9%減)となった。

○産業別新規求人数の前年同月比の推移

(%)

産 業	2年3月	2年4月	2年5月	2年6月	2年7月	2年8月
建設業	4.2	▲11.1	8.3	▲3.4	▲9.7	53.2
製造業	▲34.7	▲35.1	▲28.3	▲45.9	▲32.0	▲29.3
食料品	▲47.8	▲26.9	▲8.9	▲51.2	3.9	▲29.9
繊維工業	▲39.2	▲43.2	▲56.1	▲55.9	▲64.0	▲8.1
パルプ・紙加工品	74.2	▲60.4	▲25.7	39.0	▲14.9	▲39.2
印刷・同関連	▲31.8	▲21.6	▲38.6	▲47.1	▲28.1	▲63.6
プラスチック製品	▲47.6	▲34.9	▲50.0	▲56.3	▲56.0	▲19.0
金属製品	23.7	▲46.1	▲56.4	▲40.3	▲56.7	▲23.8
はん用機械器具	▲32.3	▲20.3	▲23.9	▲50.5	▲28.8	▲26.4
生産用機械器具	▲25.8	▲1.9	0.0	▲32.1	▲29.3	0.0
電子部品・デバイス・電子回路	▲75.0	▲63.2	▲100.0	▲84.6	▲93.8	▲71.4
電気機械器具	▲4.9	▲35.7	▲64.6	▲55.8	▲33.3	▲37.1
輸送用機械器具	▲37.4	▲49.4	▲45.7	▲46.4	▲51.7	▲55.2
情報通信業	▲12.5	▲67.7	▲19.4	94.3	▲49.1	▲65.1
運輸業、郵便業	▲6.9	▲27.3	▲40.8	▲50.1	▲2.8	▲28.5
卸売業、小売業	6.4	▲44.4	▲50.5	▲29.0	▲47.3	▲25.8
卸売業	47.8	▲41.4	▲49.5	1.9	▲19.6	▲33.6
小売業	▲7.8	▲45.8	▲51.0	▲37.9	▲57.0	▲21.9
宿泊業、飲食サービス業	▲21.7	▲31.3	▲59.7	▲47.1	▲31.5	▲51.0
生活関連サービス業、娯楽業	18.6	▲46.8	▲58.4	▲14.6	▲34.7	▲41.5
医療、福祉	▲0.4	▲21.5	▲18.5	▲11.0	▲15.3	▲24.2
医療業	▲2.9	▲37.8	▲22.8	▲7.5	▲26.0	▲25.1
社会保険・福祉・介護	1.7	▲10.8	▲14.8	▲13.1	▲9.3	▲23.3
サービス業(他に分類されないもの)	▲26.9	▲34.7	▲51.5	▲40.2	▲21.5	▲36.9
産 業 計	▲10.3	▲29.6	▲33.0	▲27.3	▲24.5	▲21.6

(注) パートタイムを含む全数。平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

- 建設業 県外に就労現場を持つ事業所から大量の求人提出があったが、求人更新時期のズレにより、3 か月ぶり増加の要因となった。
- 製造業 前年の、工場新設に伴う求人増の反動の他、コロナの影響により受注減等大きな打撃を受け、求人を減少させた製造業者も見られ、全体として大幅な減少となった。
- 情報通信業 特徴的な動きはなく、求人更新時期のズレが、減少の主な要因である。
- 運輸業、郵便業 コロナの影響で、利用客が激減したタクシー会社や、需要が減少した運送会社等で求人を減少させるケースが重なり、8 か月連続減少の要因となった。
- 卸売業、小売業 前年の、大手スーパーの新店舗オープンに伴う求人増の反動の他、コロナの影響による売上減を要因とする減少も多くみられ、全体として大幅な減少となった。
- 宿泊業、飲食サービス業 引き続き、多くの店舗・施設で、長期間コロナの影響を受け、業績が低迷した状態が続いている。そのため、求人についても、前年に比して大幅な減少となっている。
- 生活関連サービス業、娯楽業 7 月に営業を再開した遊園地は、当初回復傾向にあったが、8 月は予約が減少傾向となり、求人数も大幅に減少となった。その他、コロナの影響で売上減となり、求人も減少させたゴルフ場もある等、減少要因が重なった。
- 医療、福祉 コロナの影響で利用者が減少したため、求人を取り下げ又は求人提出を控えるケースが多く見られた。もともと人手不足業種で、前年に提出された求人数も多かった分、減少幅も大きい。
- サービス業 建物サービス業、労働者派遣業では、コロナの影響により需要減となり、求人を減少させるケースが多くなっている。結果、大幅減となった。

(4) 求職の動向

新規求職者数 3,258 人 (前年同月比 0.5%減少)

パートを含む新規求職者(原数値)は、前年同月比 0.5%減と 2 か月連続で減少した。
うち、一般求職者は 3.5%減と 2 か月連続で減少、パート求職者は 5.3%増と 2 か月ぶりに増加した。

○職業別常用有効求人倍率

(倍)

専門・技術的職業	1.95
事務的職業	0.46
販売の職業	1.96
サービスの職業	2.95
生産工程の職業	1.73
輸送・機械運転の職業	1.78
建設・採掘の職業	7.82
運搬・清掃・包装等の職業	0.88

(注)1. 各職業は、雇用期間 4 か月未満の臨時・季節を除きパートを含む常用の原数値。

2. 職業分類は平成 24 年 3 月から改定された。

※ 職業別の求人・求職の状況について詳しくは、香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。

(<https://jsite.mhlw.go.jp/kagawa-roudoukyoku/>)

[年齢別の動き]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 3.5%減と 2 か月連続で減少した。常用有効求職者は前年同月比 4.3%増と 9 か月ぶりに増加した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移

(%)

		年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上	60歳以上
常用 新規 求職	2年4月	▲ 11.8	▲ 4.2	▲ 22.5	▲ 8.3	▲ 11.1	▲ 8.9	▲ 8.6
	5月	▲ 13.9	▲ 30.7	▲ 20.9	▲ 14.2	▲ 7.3	▲ 0.2	5.0
	6月	0.6	▲ 0.3	1.9	▲ 0.4	▲ 1.6	3.6	2.0
	7月	▲ 12.6	▲ 18.9	▲ 13.3	▲ 20.1	▲ 6.4	▲ 5.0	▲ 4.2
	8月	▲ 3.5	▲ 5.4	▲ 18.7	3.7	▲ 3.3	10.1	16.9
常用 有効 求職	2年4月	▲ 4.0	▲ 8.6	▲ 10.9	▲ 3.4	1.5	▲ 0.3	▲ 5.0
	5月	▲ 5.2	▲ 9.3	▲ 13.2	▲ 5.5	1.2	▲ 0.5	▲ 1.2
	6月	▲ 0.4	▲ 2.6	▲ 7.5	▲ 0.1	5.5	2.2	1.2
	7月	▲ 0.4	▲ 8.3	▲ 3.3	▲ 2.7	5.9	2.9	▲ 1.5
	8月	4.3	▲ 2.0	▲ 1.2	6.0	7.5	8.8	5.1

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

[求職理由別の動き]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 16.1%減と 8 か月連続で減少、離職者は 4.2%増と 2 か月ぶりに増加した。うち事業主都合離職者は 55.1%増と 4 か月連続で増加、自己都合離職者は 6.4%減と 2 か月連続で減少した。無業者は 0.9%増と 2 か月ぶりに増加した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比

(%)

		年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上	60歳以上
計		▲ 3.5	▲ 5.4	▲ 18.7	3.7	▲ 3.3	10.1	16.9
求職理由	在職者	▲ 16.1	▲ 17.8	▲ 34.1	▲ 0.6	▲ 13.8	▲ 6.8	▲ 3.6
	離職者	4.2	5.4	▲ 9.3	4.4	3.9	18.5	25.5
	事業主都合	55.1	240.0	▲ 5.6	100.0	62.0	42.6	35.0
	自己都合	▲ 6.4	▲ 5.6	▲ 11.1	▲ 10.8	▲ 8.6	9.1	25.3
無業者		0.9	▲ 7.3	3.8	46.2	▲ 5.0	▲ 20.0	▲ 66.7

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

(5) 就職の動向 就職件数 993 人 (前年同月比 20.4%減少)

パートを含む就職件数は、前年同月比 20.4%減と 8 か月連続で減少した。うち一般は 23.6%減と 8 か月連続で減少、パートは 15.3%減と 5 か月連続で減少した。

パートを含む新規就職率は 30.5%で、前年同月を 7.6 ポイント下回った。

○就職件数の前年同月比 (%)

	全 数	一 般	年 齢		パート
			44 歳以下	45 歳以上	
2 年 4 月	▲15.0	▲13.1	▲16.9	▲7.4	▲17.6
5 月	▲36.6	▲37.5	▲36.8	▲38.4	▲35.4
6 月	▲17.8	▲20.7	▲15.5	▲25.0	▲14.4
7 月	▲25.1	▲28.0	▲31.6	▲22.3	▲21.1
8 月	▲20.4	▲23.6	▲32.4	▲10.4	▲15.3

(6) 雇用保険関係 受給者実人員 3,834 人(前年同月比 13.5%増加)

[受給者実人員の動き]

受給者実人員は、前年同月比 13.5%増と 3 か月連続で増加した。

○年齢別受給者実人員 (人、%)

年 齢 計	受給者実人員	前年同月比
年 齢 計	3,834	13.5
29 歳以下	550	14.1
30～44 歳	1,132	12.3
45～59 歳	1,298	17.6
60 歳以上	854	9.1
44 歳以下	1,682	12.9
45 歳以上	2,152	14.0

[事業主都合解雇者の動き]

事業主都合解雇者数は、前年同月比 35.6%増と 10 か月連続で増加した。

建設業は 6 か月ぶりに増加、製造業は 3 か月連続で増加、運輸、郵便業は 2 か月連続で増加、卸売・小売業は 3 か月連続で増加、宿泊業、飲食サービス業は 5 か月ぶりに減少、医療、福祉は 2 か月ぶりに増加、サービス業は 3 か月連続で増加した。

○産業別事業主都合解雇者 (人、%)

産 業 計	解雇者数	前年同月比
産 業 計	244	35.6
建設業	20	25.0
製造業	69	122.6
運輸、郵便業	9	200.0
卸売、小売業	90	73.1
宿泊、飲食サービス業	6	▲45.5
医療、福祉	12	9.1
サービス業	22	144.4

(注) 1. 「高年齢+特例」被保険者を含む。

2. 平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」を平成 21 年 4 月より適用、集計したもの。

2. 経済情勢（2020年9月10日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

概況

- 香川県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から、一段と弱い動きがみられている。

すなわち、設備投資は弱めの動きとなっている。個人消費は、大幅に減少したあと、持ち直しの動きがみられている。住宅投資は減少している。この間、公共投資は高水準となっている。こうした中、企業の生産は、一段と減少している。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。

実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、弱めの動きとなっている。6月短観における設備投資（全産業）をみると、2020年度は、前年を下回る計画となっている。

個人消費は、大幅に減少したあと、持ち直しの動きがみられている。大型小売店の売上は、持ち直しの動きがみられている。乗用車販売は、持ち直しの動きがみられている。家電販売は、増加している。

主要観光地の入込客数（5～7月）は、大幅に減少したあと、持ち直しの動きがみられた。

住宅投資は、減少している。

公共投資は、高水準となっている。

- 企業の生産は、一段と減少している。

化学は、振れを伴いつつも、高めの水準で推移している。非鉄金属は、横ばい圏内の動きとなっている。食料品は、一部で弱めの動きとなっている。プラスチック製品は、弱めの動きとなっている。輸送機械、電気機械、金属製品、窯業・土石は、減少している。汎用・生産用機械は、一部に持ち直しの動きもみられるが、全体としては大幅に減少している。

- 雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。

- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%程度となっている。